



国別情報（カザフスタン）

2025年12月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）



カザフスタン

1. 一般情報

省庁体制

※太字・下線はJCMの合同委員会メンバー

行政府

エコロジー・天然資源省 (Ministry of Ecology and Natural Resources)

エネルギー省 (Ministry of Energy)

産業・建設省 (Ministry of Industry and Construction)

外務省 (Ministry of Foreign Affairs)

農業省 (Ministry of Agriculture)

国家経済省 (Ministry of National Economy)

貿易・統合省 (Ministry of Trade and Integration)

運輸省 (Ministry of Transport)

司法省 (Ministry of Justice)

財務省 (Ministry of Finance)

その他省庁等

- 内務省 (Ministry of Internal Affairs)
- 国防省 (Ministry of Defense)
- 文化・情報省 (Ministry of Culture and Information)
- 教育省 (Ministry of Education)
- 科学・高等教育省 (Ministry of Science and Higher Education)
- 保健省 (Ministry of Healthcare)
- 労働・国民社会保障省 (Ministry of Labor and Social Protection of Population)
- 観光・スポーツ省 (Ministry of Tourism and Sports)
- 非常事態省 (Ministry for Emergency Situations)
- デジタル発展・イノベーション・宇宙産業省 (Ministry of Digital Development, Innovations and Aerospace Industry)
- 水資源・灌漑省 (Ministry of Water Resources and Irrigation) 他

省庁以外のJCメンバー

JSC “Zhasyl Damu”



カザフスタン

1. 一般情報

経済情勢

- 主要産業 :
 - ・ 石油・天然ガス、鉱業、農業、冶金・金属加工
- GDP : 2,848億米ドル (2024年 : IMF推計値)
- 1人あたりGDP : 14,149米ドル (2024年 : IMF推計値)
- 経済(実質GDP)成長率 : 4.8% (2024年 : IMF推計値)
- 物価上昇率 : 8.7% (2024年 : IMF推計値)

(出所) 外務省「カザフスタン共和国 基礎データ」(2025年8月5日)

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/data.html>, 2025年10月10日アクセス)

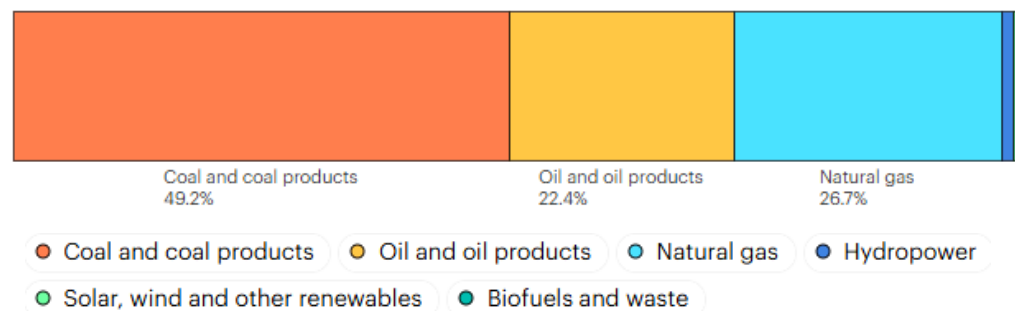


カザフスタン

1. 一般情報

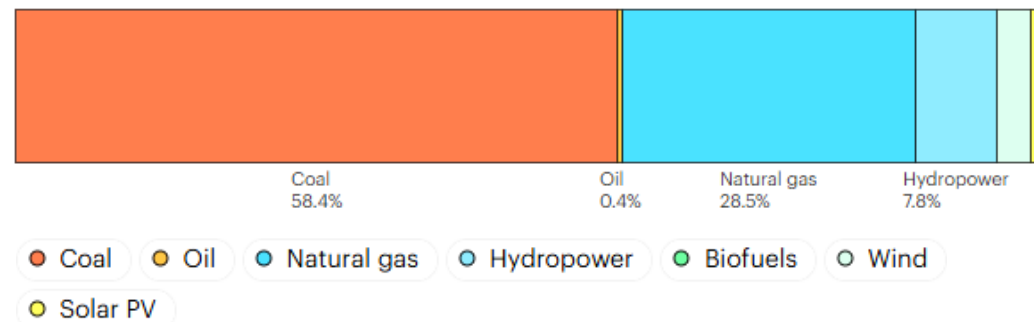
エネルギー供給構成（2023年）

Total energy supply, Kazakhstan, 2023



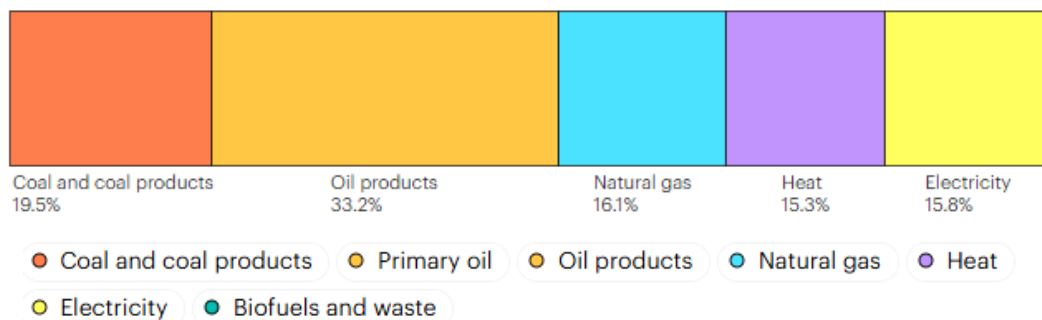
電源構成（2023年）

Electricity generation, Kazakhstan, 2023



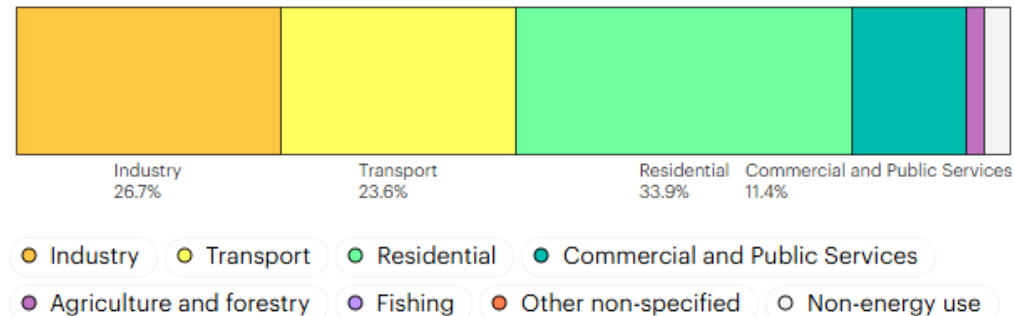
エネルギー源別最終エネルギー消費（2023年）

Total final consumption, Kazakhstan, 2023



部門別最終エネルギー消費（2023年）

Total final consumption, Kazakhstan, 2023



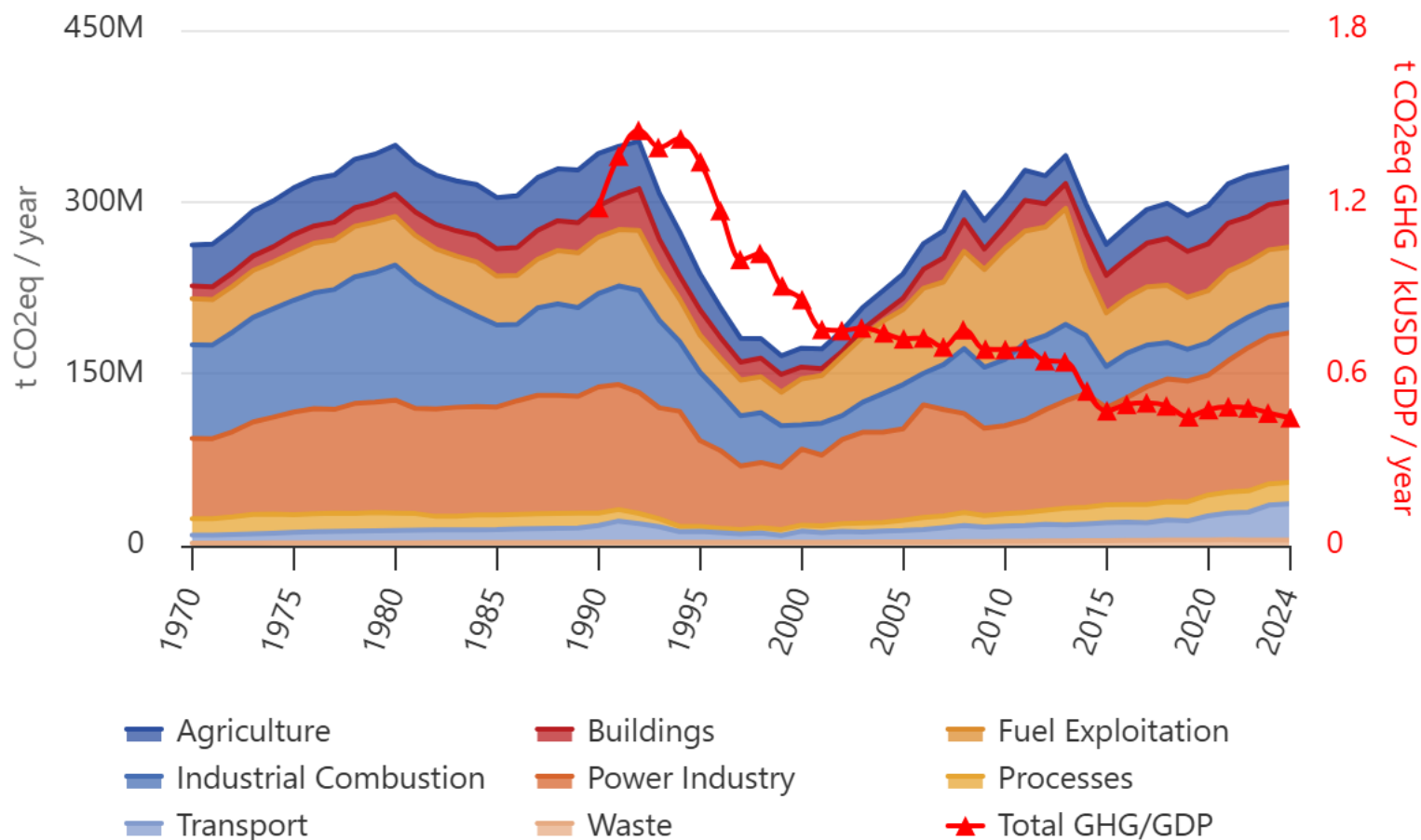


カザフスタン

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2023年、LULUCF含まず）

GHG emissions by Sector



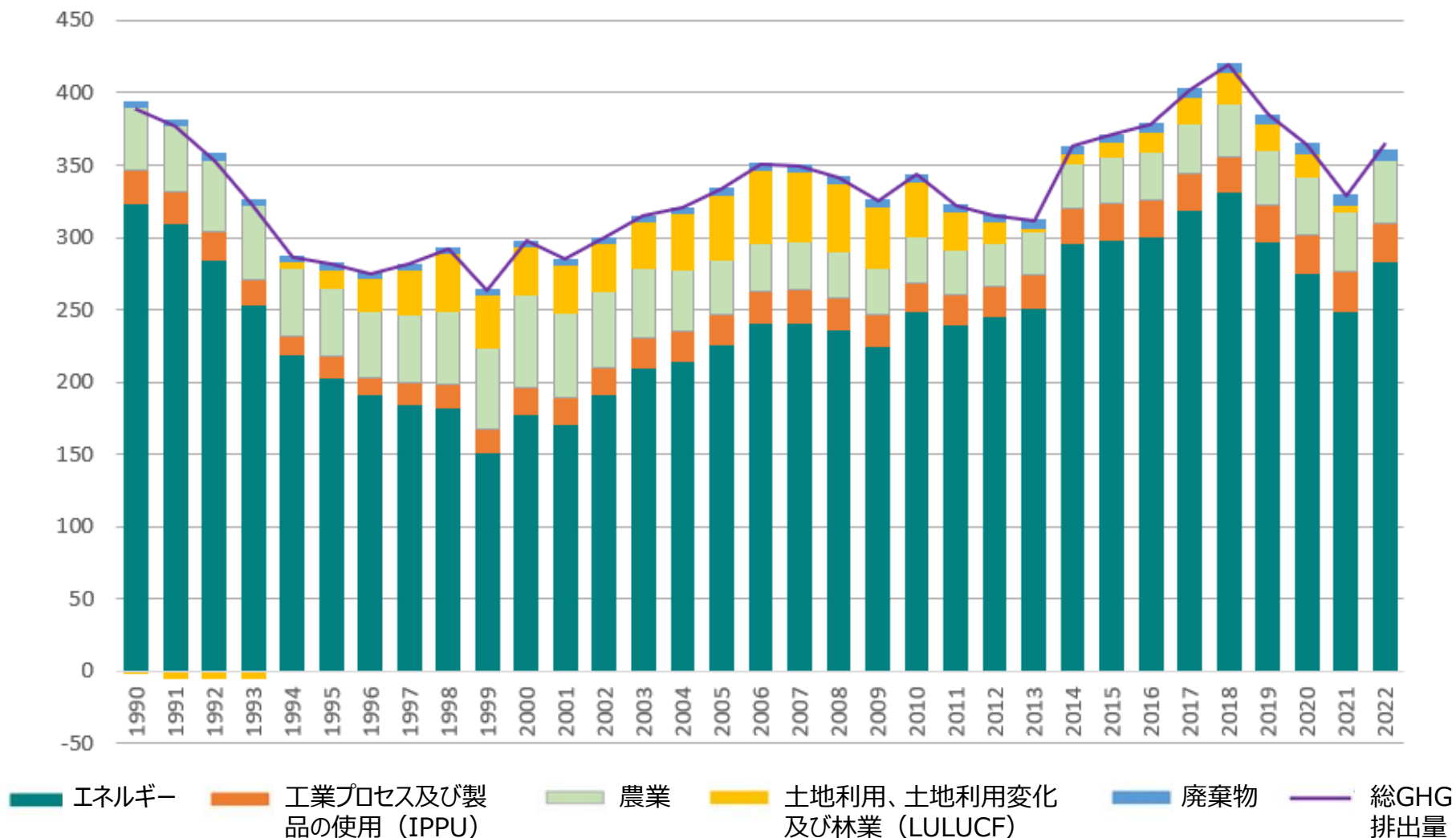
（出所）Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Muntean, M. et al., GHG emissions of all world countries - 2025 Report, Publications Office of the European Union, Luxembourg, 2025, [doi:10.2760/9816914](https://doi.org/10.2760/9816914), JRC143227 (https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/KAZ, 2025年10月8日アクセス)



カザフスタン

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1990年～2022年）





カザフスタン

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	条件付き目標	条件なし目標
2030年	1990年比	全セクター	25%削減	15%削減
2060年	－	全セクター	カーボンニュートラル (条件付き/なしの言及はなし)	

（出所）“Updated Nationally Determined Contribution of the Republic of Kazakhstan to the global response to climate change”（2023年6月27日提出）

※ 条件付き目標：国際的な支援を条件とした排出削減目標
条件なし目標：国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

3億8,573.65万tCO₂e（1990年の総GHG排出量）

（出所）“The First Biennial Transparency Report of the Republic of Kazakhstan”（The Republic of Kazakhstan *et al.*, 2025）

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	NDC政策・対策によるGHG削減量 (条件付き・無条件の言及はなし)	政策・対策の概要
エネルギー	設定なし	再生可能エネルギーの導入拡大、エネルギー効率の向上、省エネルギーの促進、持続可能な交通手段の開発、電気・ガス駆動自動車のためのインフラ整備等
IPPU	設定なし	エネルギー効率向上、セメント産業におけるクリンカー代替、代替燃料の利用等
農業	設定なし	有機農業への移行、不耕起農法面積の拡大、牧草地の再生等
LULUCF	設定なし	持続可能な土地利用手法の開発、植林、劣化した土地の回復等
廃棄物	設定なし	廃棄物の分別やリサイクル、持続可能な都市廃棄物管理の促進等

（出所）“Updated Nationally Determined Contribution of the Republic of Kazakhstan to the global response to climate change”（2023年6月27日提出）、“The First Biennial Transparency Report of the Republic of Kazakhstan”（The Republic of Kazakhstan *et al.*, 2025）より作成



カザフスタン

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
カザフスタングリーン経済への移行構想 (Concept for the Transition of the Republic of Kazakhstan to a Green Economy)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024年に大統領令によって承認された戦略。 ● 2050年までにGDPあたりのエネルギー原単位を2008年比で50%削減し、代替エネルギー源の比率を30%まで引き上げる中長期目標を設定している。
2060年カーボンニュートラル達成戦略 (Strategy of the Republic of Kazakhstan on Achieving Carbon Neutrality by 2060)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2023年に大統領令によって承認された戦略。 ● 2060年カーボンニュートラル達成に向けた各分野の取組が整理されている。 <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー分野：石炭から代替・再生可能エネルギーへの段階的な置き換え、全セクターにおけるエネルギー使用の電化、電化が困難なプロセスにおける水素・バイオ燃料・低炭素合成燃料の使用への移行、CCS技術の利用 ● 交通分野：旅客・貨物輸送の最適化、電化、再生可能エネルギーへの移行 ● 建物分野：暖房のガス化や電化、再生可能エネルギーへの移行、断熱効率向上 ● 産業分野：セメント・鉄鋼・アルミニウムから代替建設資材への移行、原材料としての廃棄物利用の増加、CCSの導入 ● 農林業分野：灌漑の改善、家畜からのメタン排出削減、持続可能な森林利用、森林再生 ● 廃棄物管理分野：廃棄物発生量の抑制、分別・リサイクル・堆肥化の促進
カザフスタングリーン経済への移行構想実施のための行動計画2021-2030 (Action Plan for the implementation of the Concept for the Transition of the Republic of Kazakhstan to a "green economy" for 2021-2030)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020年に政府決定により策定された計画。 ● 温室効果ガス排出削減のための気候技術支援・導入、エネルギー効率の向上、省エネルギーの推進、電気自動車インフラの整備、都市廃棄物管理、持続可能な土地利用手法の開発、有機農業への移行、植林等に向けた必要な対策の実施が規定されている。



カザフスタン

2. 国内制度

● 排出量削減制度

- 排出量取引制度が2011年に法制化され、2013年に運用が開始された。その後、複数のフェーズに分けて排出枠が割り当てられており、2022年から2025年にかけてフェーズ5が実施されている。
- 対象セクターは、年間GHG排出量が2万tCO₂e以上の発電・集中暖房部門、採掘産業、製造業、石油・ガス産業、鋳業、冶金業、化学産業、建築資材の加工産業である。
- 2021年以降、全ての排出枠はベンチマーク方式によって割り当てられており、オフセットに使用できるクレジット量に制限は定められていない。

● FIT制度

- 2009年の再生可能エネルギー利用支援法の採択に伴い、風力、太陽光、小水力、バイオガス発電に対するFIT制度が導入された。
- 2017年の同法改正によってFIT制度が廃止され、2018年に再生可能エネルギープロジェクト選定のためのオークション制度が開始された。
- 2024年6月に再度同法が改正され、一般市民、中小企業、農場が200kW以下の再生可能エネルギー設備を設置し、余剰電力を系統へ売却する権利が認められている。

(出所) 国際炭素行動パートナーシップ (ICAP) ウェブページ“Kazakhstan Emissions Trading System” (<https://icapcarbonaction.com/en/ets/kazakhstan-emissions-trading-system>, 2025年9月10日アクセス)、国際エネルギー機関2024年6月3日付ニュース“Emissions trading scheme”、“The First Biennial Transparency Report of the Republic of Kazakhstan” (2025年1月17日提出)、国際エネルギー機関2022年1月24日付ニュース“The Law About Support the Use of Renewable Energy Sources (amended)”



カザフスタン

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認（Authorization）

承認体制

- 検討中。

登録簿

- 確認されていない。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 未提出

隔年透明性報告書（BTR）

- 2025年1月17日提出

インベントリ等

- 2025年4月15日にNIDを提出
- 2024年2月7日にNC8を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 未提出

（出所）パリ協定6条実施パートナーシップウェブページ（<https://a6partnership.org/partners/kazakhstan>, 2025年9月10日アクセス）、UNFCCCウェブページ“CARP”（<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp>, 2025年9月10日アクセス）、UNFCCCウェブページ“Reports”（<https://unfccc.int/reports>, 2025年9月10日アクセス）、UNFCCCウェブページ“Designated National Authorities (DNAs)”（<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities>, 2025年9月10日アクセス）



カザフスタン

4. JCM概要（2025年9月時点）

二国間文書の署名：2023年10月30日

ルール・ガイドラインの整備状況

区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き）	済
	パリ協定第6条への対応 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング報告書 開発ガイドライン）	済
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応 （第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン）	改定準備中
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	済



カザフスタン

4. JCM概要（2025年9月時点）

承認方法論：0件

登録済みプロジェクト：0件

発行済みクレジット：0 tCO₂（両国合計）

第三者機関：0機関

経済産業省 JCM実現可能性調査：1件

事業名	採択年度
カザフスタン共和国における石炭火力発電所近代化更新プロジェクトの案件発掘調査	平成24年



カザフスタン

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
 - NDC（2023年提出）及びBTR（2025年提出）では、全セクターを対象とする条件なしNDC目標を国内の対策で達成する計画であるが、排出量取引制度の連携を含む様々な国際的メカニズムを通じて、パリ協定6条メカニズムに参加する機会を維持している。
 - BTR（2025年提出）では、緩和及び適応行動におけるより高い野心を後押しし、持続可能な開発と環境十全性を促進するため、パリ協定6条に基づくアプローチ及び活動に自発的に取り組む計画であるとしている。
- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
 - 韓国：
2024年6月、韓国とパリ協定6条に基づく協力に関する基本合意書（MoU）に署名した。

（出所）“Updated Nationally Determined Contribution of the Republic of Kazakhstan to the global response to climate change”（2023年6月27日提出）、“The First Biennial Transparency Report of the Republic of Kazakhstan”（The Republic of Kazakhstan *et al.*, 2025）、カザフスタン生態系・自然資源省2024年6月13日付プレスリリース“Меморандумға қол қойылды”



カザフスタン

6. 固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【再生可能エネルギー】

- 風力（潜在量920億kWh）、太陽光（年間3,000時間）、小水力（技術的ポテンシャルは62億kWh）による発電拡大が戦略の中心となっており、2023年には新たな電力・熱供給制度改革も開始された。
- Yereimentau風力発電（アクモラ州）：既存の45MW風力発電所（Yereimentau-1）に加え、拡張フェーズとして100MW以上の追加開発が検討されている。
- Burnoye Solar-1 & 2（ジャンブール州）：既存のBurnoye Solar-1（50MW）に続き、Burnoye Solar-2（50MW）も稼働。今後の拡張や蓄電池併設が検討されている。
- 小水力発電については、主に山岳地帯（アルマティ州、東カザフスタン州など）に立地し、河川流量が安定している地域での開発が進んでいる。Moinak水力発電所（300MW）およびShardarinsk水力発電所（126MW）など。

【産業・CCUS】

- 新たなガス処理・CO₂分離技術を導入予定であるセメント工場や油田近郊において、CCUSの導入が検討されている。
- 石油・ガス、冶金、化学産業でも、既存施設の近代化を推進するにあたり、代替原料/代替触媒、エネルギー効率化、CO₂分離技術の導入、プロセスの最適化などが進められている。
- カーボンニュートラル戦略（2060）では、セメント・鉄鋼・アルミ産業において、代替素材の使用とCCUS（炭素回収・貯留）の導入が重点施策とされている。固定排出源が明確であること、またCO₂貯留に適した地質構造が広範に存在し、排出源との距離も比較的近く、特にセメント産業は国内排出の約10%を占めることから削減ポテンシャルが高い。



カザフスタン

7. コミュニケーション履歴

↓ 会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
1st Joint Committee in Astana and Online	28 Jan 25	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照

（出所）JCMウェブサイトより作成（<https://www.jcm.go.jp/>, 2025年9月11日アクセス）